

秋田にモノづくりの デザイナーを



最近、教え子の卒業生から、秋田に戻って仕事をしたいという相談が舞い込む様になって来ている。大学に着任して十数年になり、卒業生も企業で中核となって活躍する世代になって来ている。しかし、秋田県に戻れる場所はあるのか。地元の教育機関でデザイン人材の育成に携わりながらも、彼らのパワーを活かせる場所がここに無いことに、長らく矛盾と無念さを感じていた。

デザインと言う言葉が一般的になって久しい。その理解も進んでいる様に思われる。では、県内のデザイン界の現状はどうであろうか。実態としては、デザイン業のほとんどが平面系(グラフィック、ウェブ、映像制作など)の仕事を生業としている。秋田県に限った事ではないが、地場産業に力を入れようという動きとは裏腹に、モノづくりに関わる(製造業に対応すると言い換えても良い)デザイナーが地方にはほとんどいない。都市圏や製造業が盛んな地域を除

モノづくりには
デザイナーの地産地消が必要!?



けば、製品デザインを主体としているデザイン事業所はほとんど無いのではないだろうか。ここでいうデザイナーとは、モノづくりに関わるデザイナーで、一般的にはプロダクトデザイナーあるいはインダストリアルデザイナーと呼ばれる専門職である。言い換えれば、商品開発のサポートが出来るデザイナーのことで、企業のシーズを理解し、活用し、市場導入の可能性を提案出来るデザイナーであり、ビジネスパートナーのことである。

一方、多くの地方にデザイナーが居ない、そのようなデザイン事業所が無い理由は、デザインを発注する企業が無いからである。仕事が無いから居ない、デザイナーが居ないから良い製品が作れないという「卵が先か鶏が先か」というような議論をしても何も解決しない。電子部品など特殊な製品を除けば、生活財や業務用製品ではデザインがなされているのが当たり前の時代になった。単に見栄えの問題ではな

く、使用者のニーズや使用シーン、世の中や市場の動向を見極めながら、それらを考慮した製品づくりを担うのがデザインの仕事である。そして、それらを最適な流通に乗せ、消費者に届ける様にサポートするのもデザインの果たす役割である。良い技術を持ちながら、それを活かさないでいるとしたら地域の産業にとって大きな損失である。地域製造業の資源を資産に変える1つの方法論がデザインと言っても過言でない。この企業活動と直結したデザインが何故有効に使えないのか。その理由は、何だろう。

モノづくりのデザイナーが地域にいないことは先に述べた。しかし、これは首都圏とか他地域のデザイナーとタグを組めば解決出来る。筆者も着任以前はデザイン事務所を開設していたが、主要なクライアントの1つは九州地域の企業であった。最大の要因は、企業経営者の理解を得ていないことなのではないだろうか。秋田県では、デザインが経営の資源となるという理解を進める支援の仕組みが長らく放置されていた。着任当初から研究室にデザイン相談、あるいはデザイン依頼が数多く持ち込まれたのは、その受け皿(支援の仕組み)が県内に無かったからだ。

現在、デザイン相談については、平成23年度に「あきた産業デザイン支援センター」が立ち上がり、20年近くのデザイン支援の空白に終止符を打ったが、技術支援機関との連携や人材の不足など、隣接県と比べた場合、未だ多くの面で遅れをとっている。経営者の理解を進めるための施策、具体的な成果をあげるためのモノづくりの出来るデザイナーとのマッチングなど、出来る事から始めなければならない。

大企業を除けば多くの場合、自社にデザイナーを

雇用する余裕はない。必要ならば、デザイン業務はむしろアウトソーシングを考慮すべきである。対価は開発経費の一部であり、成果を評価すればよい。専属のデザイン事務所と契約しても、新卒のデザイナーを雇用するよりも年間経費はかからない上に、情報の収集、戦略の策定、具体的なデザイン提案、そして関連機関、企業との調整などのマネジメントなど仕事は数倍出来るはずだ。出来れば、その委託先が県内であって欲しい。密な打ち合わせや機動力は地元における強みだからだ。

その数が少なければ、デザイナーのUターンまたはIターンを勧める制度設計も必要だ。得意分野をつなぐ仕組みと事業支援(契約の方法、知財への対応、試作のサポート、流通開拓など)も用意する必要もあろう。

デザイナーの地産地消が、モノづくり産業にも必要である。



秋田公立美術大学

教授
五十嵐 潤
Jun Igarashi

【略歴】

1975年 九州芸術工科大学芸術工学部(現九州大学芸術工学部)工業設計学科(機械設計専攻)卒業
1981年 東京芸術大学大学院美術研究科(機器デザイン専攻)修士
リハビリテーション機器メーカーにて医療・福祉機器の開発担当の後、フリーランスに。
2001年 秋田公立美術工芸短期大学教授
プロダクトデザイン、デザインコンサルティングを専門に、地場産業へのデザイン導入戦略、地場産品の開発支援にも積極的に取り組む。